

特集

社会問題に挑む研究所

座談会では、協同組合、とりわけ生活協同組合に関わる研究所のあり方について議論した。そこでは、研究所と生協や組合員との関係、研究の「社会化」、研究所の「見える化」、他学会等との連携、情報発信の強化など多くの課題も出されたが、研究所の役割についても深めていただいた。民間企業でもコンサルタントなどの独自の研究機関を備えているところも多いが、協同組合の研究所が研究対象とするものは、利益に直接繋がらないものが多い。そこで、社会課題を対象とした研究に取り組んできた研究所について、その歴史や変遷を踏まえた上で、社会課題に研究や研究所が取り組む重要性について考える機会を設けるために、特集では、社会課題の解決に向けて取り組んできた研究所を紹介することとした。

まず、くらしと協同の研究所に設立当時から関わっている浜岡政好氏に、研究

所での具体的な研究を振り返りながら、研究の役割や課題についてお話いただいた。次に、近畿圏の農協が出資して運営されている農業開発研究センターの朝倉裕貴氏に、農業分野における課題に対して研究所がどのように向き合ってきたのかについてご寄稿いただいた。続いて、社会課題を対象とした研究所としては、日本の研究所の中でも長い歴史をもつ、大原社会問題研究所の取り組みについて、所長の鈴木玲氏に、研究所の役割や大学との関わりを中心にご寄稿いただいた。そして、海外の協同組合に関する研究所がどのような取り組みを行っているのかについて、韓国のiCOOP生活協同組合研究所の金亨美氏にご寄稿いただいた。

読者の方々にも、研究や研究所の役割や課題を一緒に考えていただければ幸いである。

(本誌副編集長 青木美紗)

1. 研究機関と現場のコミュニケーションツールとして調査を活かす (浜岡 政好・岩橋 涼)
2. 農業開発研修センターと若手研究員 (朝倉 裕貴)
3. 法政大学大原社会問題研究所の現状と歴史、課題 (鈴木 玲)
4. 韓国における協同組合研究所～iCOOP協同組合研究所の事例から (金 亨美)